

女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく情報公表

・採用した労働者に占める女性労働者の割合(2023 年度)

教育職員※1	40.0%
事務職員※2	80.0%

・管理職に占める女性労働者の割合(2023 年度)

教育職員※1,3	16.7%
事務職員※2,4	8.8%

・男女別の育児休業取得率および平均取得日数(2023 年度)

		育児休業取得率※6	平均取得日数※7
教育職員※1	男性	16% (2/12 人)	45 日
	女性	100% (9/9 人)	328 日
事務職員※5	男性	100% (2/2 人)	92 日
	女性	100% (4/4 人)	301 日

・男女の賃金の差異[男性の賃金に対する女性の賃金の割合](2023 年度)

全労働者	57.2%	<ul style="list-style-type: none"> ●全労働者における男女の賃金の差異は、正規雇用労働者に比べて平均年間賃金が低い非正規雇用労働者において、女性労働者の比率が高いことが影響している。 ●正規雇用労働者における男女の賃金の差異は、男性の年齢層が女性と比較して高いこと、また、管理職に占める女性労働者の割合が低いことが要因となっている。 ●非正規雇用労働者は、大学、高校・中学校、小学校、幼稚園の非常勤教育職員、専任嘱託職員、嘱託職員、特別嘱託職員、特別期間契約職員、臨時職員。
うち正規雇用労働者	75.8%	
うち非正規雇用労働者	172.7%	

※1 大学、高校・中学校、小学校、幼稚園の教育職員

大学：教授、准教授、講師、助教

高校・中学校：教諭、養護教諭、期限付講師、常勤講師、講師(A.I.)、実験助手

小学校：教諭、養護教諭、期限付講師、語学講師(L.I.)

幼稚園：教諭

※2 専任事務職員

※3 教育職員の管理職

大学：大学協議会構成員(学長、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学生部長、図書館長、研究所総合委員会委員長、

国際センター長、情報センター長、外国語教育・教職・体育教育センター長会議議長)

高校・中学校・小学校：校長、副校長、教頭

幼稚園：園長、副園長

※4 事務職員の管理職

局長、本部長、部長、次長、室長、課長、事務室長、担当事務室長、事務長

※5 専任事務職員、専任嘱託職員

※6 算出方法は以下のとおり。(小数点第 1 位以下切り捨て)

$$\frac{\text{出産者*のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む)の数}}{\text{2023 年度 1 年間の出産者の数*}}$$

2023 年度 1 年間の出産者の数*

*男性の場合は配偶者が出産した者

※7 算出方法は以下のとおり。(小数点第 1 位以下切り捨て)

$$\frac{\text{2023 年度に出生した子の 1 歳までの合計育児休業取得日数(予定を含む)}}{\text{2023 年度育児休業取得者数}}$$

2023 年度育児休業取得者数

公表日：2024 年 6 月 11 日